

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00237)

事務事業名称		子ども子育てまちづくりの推進					款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	251				
現担当課名		子育て支援課			係名		管理係		連絡先電話番号		1362		昨年度整理番号		245					
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業						
事業開始		昭和30年度		実行計画事業		目標		05		施策		19		計画事業		01				
平成28年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般						
対象		子育て中の区民やこれから子育てを予定している区民子どもや子育てを支援する地域の団体や企業等					根拠法令等		(1)		次世代育成支援対策推進法									
									(2)		杉並区子ども・子育て会議条例									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)					活動指標		子ども・子育てメッセ参加団体数												
	地域の持つ子育て力を活かし、地域で子どもの育ちと子育て家庭を応援することにより、安心して子育てができるまちづくりが行われる。					指標名(1)														
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)					指標説明		スキルアップ研修受講者数												
子ども・子育てメッセの開催(実行委員会との共催)		子育て優良事業者表彰		地域子育て応援者の育成		子ども・子育て会議の運営		すきラボの運営(区民との協働)		子育てサイトの運営		成果指標		子育てを楽しんでいる人の割合						
												指標名(1)		区民意向調査による						
												指標名(2)		子育てサイトページ閲覧数						
												指標説明								
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度								
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)						
指標	活動指標(1)		1 団体		50		55		54		55		60		60		109.1			
	活動指標(2)		2 人		61		60		30		60		38		30		63.3			
	成果指標(1)		3 %		80.4		82		83.8		82		77.3		85		94.3			
	成果指標(2)		4 頁		1,697,551		1,300,000		1,180,889		1,500,000		1,165,232		1,500,000		77.7			
事業費		5 千円		19,370		14,641		13,583		6,735		5,281		11,965		平成28年度 予算執行率(%)		78.4		
(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項				
(内)委託費		7 千円		14,086		10,331		9,890		2,799		1,990		7,182		事業費が約830万円の減となっているのは、平成28年1月に「すぎなみ子育てサイト」が区の公式ホームページに統合されたことに伴い、子育てサイトの運営委託料が減ったこと等によるものです。				
職員数	常勤職員数		8 人		10.80		4.10		5.43		4.10		4.41		4.10		都からの補助金等が約313万円の減となっているのは、「すぎなみ子育てサイト」に係る補助金の減等によるものです。			
	再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		子ども・子育て会議の回数が当初の予定より少なかったこと等により、予算執行率が90%を下回っています。			
	非常勤職員数		10 人		0.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00					
人件費	常勤職員分		11 千円		95,148		36,121		47,496		35,863		37,758		35,104					
	再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
	非常勤職員分		13 千円		0		2,830		2,935		2,935		2,971		2,971					
総事業費(5+11+12+13)		14 千円		114,518		53,592		64,014		45,533		46,010		50,040						
単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		2,290,360		974,400		1,185,444		827,873		766,833		834,000						
財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
	国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
	都からの補助金等		18 千円		4,127		4,708		4,708		1,581		1,581		1,707					
	その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0					
	特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		4,127		4,708		4,708		1,581		1,581		1,707					
	差引:一般財源(14-20)		21 千円		110,391		48,884		59,306		43,952		44,429		48,333					
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	251
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		子ども・子育てメッセの開催	1	回	1,894
		子育て優良事業者表彰の実施	4	団体	725
		子ども・子育て会議の開催	3	回	637
		すぎラボの運営（子育てサイト掲載記事作成等）	34	件	776
		その他（消耗品の購入 ほか）			1,249
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>12回目の開催となった子ども・子育てメッセは、過去最高の約3,300人の来場者があり、子育てや子育て支援に関する情報交換や交流のきっかけづくりを行いました。</p> <p>子ども・子育て会議を3回開催し、委員から就学前の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みとそれに対する確保量等について、意見聴取し、点検・評価を行いました。</p> <p>区の公式ホームページ内の子育てサイトでは、子育て中の区民で構成する「すぎラボ」のメンバーが、地域の子育てに役立つ情報を取材し、子育て中の区民に対して発信しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区の人口は平成9年以降緩やかに増加しているものの、合計特殊出生率は0.99と低位にあります。こうした中、将来にわたって地域の活力を維持し、持続可能な財政運営を確保するため、区は平成27年12月に「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。この中で、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標の一つに掲げ、妊娠・出産期から子育てまでの切れ目のない子育て支援の取組を一層推進していくこととしました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成27年5月に実施した「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略に関するアンケート」において、子育て世代である30代（「杉並区統計書（平成27年版）」において、平成26年の区内出生数のうち、母が30代で出産した割合は、約7割）の7割以上は、杉並区に住み続けたいと回答しており、子育て支援に対する期待が高いことが伺えます。</p> <p>平成29年2月に実施した「子ども・子育てメッセ」の来場者アンケートにおいて、87%の人が「子育てのヒントになるものを得られた」と回答しており、メッセの開催が一定の成果を上げていることが伺えます。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成29年4月の区内の就学前児童人口は25,000人強で、増加傾向にあります。また、仕事をする女性の増加や核家族化等の進行が続いていることから、地域における子育て支援を必要とする子育て世帯は、引き続き増加することが予想されます。</p> <p>平成29年度は、子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度）の中間年の見直し及び点検・評価を行い、上位計画との整合性を図りつつ、地域のニーズに応じた取組を推進するため、数値等の修正を行います。</p>			
評価と課題		<p>地域の子育て支援に関する情報発信や、子育て支援に取り組む団体や企業の取組を促進したり、団体間の交流を図ったりすることは、安心して子供を産み育てられる環境をつくる上で重要な役割を果たしています。</p> <p>子ども・子育て会議において、学識経験者や保護者、事業者等から意見を聴き、子育て支援事業を充実させるとともに、子ども・子育てメッセや子育てサイトにおける情報発信や交流のきっかけづくりを行うことにより、地域の子育て力の向上を図ります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>子ども・子育てメッセの開催を通して、区民と子育て支援団体との交流の活発化を図るとともに、地域子育て応援者の育成に引き続き取り組みます。また、子育て中の区民との協働事業である「すぎラボ」による子育て情報発信の充実を図るなど、地域における子育て支援をより充実させていきます。</p> <p>平成30年度は、杉並区子ども・子育て支援事業計画の改定に係る調査委託を行わないため、事業コストは縮小します。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00703）

事務事業名称		ひととき保育の運営				款	04	項	02	目	01	事業	002	整理番号	253						
現担当課名		子育て支援課		係名		管理係		連絡先電話番号		1362		昨年度整理番号		247							
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業							
事業開始		平成18年度		実行計画事業		目標 05		施策 19		計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
平成28年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般							
対象		就学前の乳幼児と保護者				根拠法令等		(1)		杉並区ひととき保育・つどいの広場運営要綱											
								(2)		杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱											
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		つどいの広場運営費助成箇所数												
	全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。				指標説明		指標名（2）		開所日数												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明		指標名（1）		つどいの広場の年間開所日数												
	乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を提供する。民間事業者によるつどいの広場の運営費用を補助する。				成果指標		指標名（1）		つどいの広場年間延べ利用者数												
						指標説明		指標名（2）		つどいの広場を利用した保護者の延べ人数											
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度									
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標（1）		1 所		5		5		5		5		4		100.0						
	活動指標（2）		2 日		1,270		1,220		1,270		1,220		1,051		976		86.1				
	成果指標（1）		3 人		14,652		14,000		14,596		14,000		12,526		11,200		89.5				
	成果指標（2）		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		25,800		26,000		26,000		22,049		22,049		20,800		平成28年度 予算執行率(%)		100.0		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内) 委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0				ひととき保育堀ノ内 (つどいの広場併設) が平成28年6月30日に 閉鎖したため、開所日 数、つどいの広場年間 延べ利用者数及び事業 費が減少しました。		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.00		0.25		0.35		0.25		0.26		0.25					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		0		2,203		3,061		2,187		2,226		2,141					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		25,800		28,203		29,061		24,236		24,275		22,941						
	単位当たりコスト (14-6)÷1)		15 円		5,160,000		5,640,600		5,812,200		4,847,200		4,855,000		5,735,250						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		8,666		8,666		7,349		7,349		6,933					
		都からの補助金等		18 千円		0		8,666		8,666		7,349		7,349		6,933					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		17,332		17,332		14,698		14,698		13,866							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		25,800		10,871		11,729		9,538		9,577		9,075							
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 253

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	つどいの広場運営助成	5	所	22,049
	(2) 事業実績	<p>ひととき保育・つどいの広場の運営事業者を主な対象として、子育て支援に係るスキルアップを図るために、区主催の研修を開催しています。また、運営事業者間で交流を深めるとともに、情報交換や行政との連絡調整を図る場として、運営事業者連絡会を定期的に開催しています。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年8月に子ども・子育て支援法をはじめとする子ども・子育て関連3法が制定され、これらの法律に基づく子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から本格実施されました。このことに伴い、杉並区においては、地域のニーズに応じた取組をより一層、総合的・計画的に推進するため、平成27年3月に杉並区子ども・子育て支援事業計画を策定しました。この計画では、つどいの広場を含む乳幼児親子のつどいの場の充実を図ることとしています。 平成28年6月30日にひととき保育堀ノ内（つどいの広場堀ノ内併設）が閉鎖し、つどいの広場が5か所から4か所に減少しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成25年12月に実施した「子育て支援に関するニーズ調査」では、乳幼児親子の集まりの場について、38.1%の方が「今は利用していないが今後利用したい、あるいは利用回数を増やしたい」と回答しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成29年4月の区内の就学前児童人口は25,000人強で、増加傾向にあります。また、核家族化等も進行していることから、地域における子育て支援を必要とする子育て世帯は、一層増加することが予想されます。</p>			
	評価と課題	<p>核家族化の進行等が続く中、地域において、乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談をすることができる場として、つどいの広場は多くの子育て世帯に利用されています。 多くの方につどいの広場を利用していただけよう、区公式ホームページ内の「すぎなみ子育てサイト」や区が作成する案内チラシなどによって、つどいの広場の周知を図ってきました。 区の南側地域にはつどいの広場がありませんが、区には、つどいの広場のほかに児童館のゆうキッズや子ども・子育てプラザなどの乳幼児親子が気軽に過ごせる場所があるため、つどいの広場とともにこれらについても周知をしていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>児童福祉法に基づく地域子育て支援拠点事業として、より多くの方につどいの広場を利用していただけよう、つどいの広場運営事業者と連携し、事業の周知・充実を図ります。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00239）

事務事業名称		子育て応援券				款	04	項	02	目	01	事業	003	整理番号	254
現担当課名		子育て支援課		係名		子育て応援券担当係		連絡先電話番号		1399		昨年度整理番号		248	
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成19年度		実行計画事業		目標		05 施策		19		計画事業		02	
主要事業（区政経営報告書掲載事業）															
平成28年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般	
対象		就学前の子どものいる保護者(所得制限なし) 子育て支援サービスを提供する事業者				根拠法令等		(1)		(2)		杉並子育て応援券事業実施要綱			
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		乳幼児のいる子育て家庭が、子育て応援券でサービスを利用することで、地域の中でいろいろな人と関わりながら安心して子育てができるようにする。				活動指標		指標名（1）		子育て応援券対象者数（有償対象者数）		指標名（2）		子育て応援券交付者数（有償交付者数）	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		地域の中で人と関わりながら子育てをするきっかけとなるサービスに利用できる応援券を交付する。妊娠期から利用できるゆりかご券1万円分を無償交付する。出生時に2万円分、0～2歳児に2万円分（第3子目以降の場合は2万5千円分）を無償交付する。有償の応援券（1冊3千円で1万円分）を0～5歳児の保護者のうち購入申込者に交付する。サービスは、審査基準を満たし審査会で承認を受けた登録事業者が提供する。				成果指標		指標名（1）		子育て応援券のサービス提供事業者数		指標名（2）		サービス提供事業者として区に登録している数	
						指標説明				応援券交付（購入）者率		指標説明		応援券交付（購入）者数÷応援券対象者数	
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度			
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)	
活動指標（1）		1 人		23,207		24,600		24,630		24,900		26,204		26,500 105.2	
活動指標（2）		2 人		8,468		9,800		8,452		8,500		8,566		8,600 100.8	
成果指標（1）		3 事業者		815		830		749		780		639		590 81.9	
成果指標（2）		4 %		36.5		40		34.3		34		32.3		32 95.0	
事業費		5 千円		506,008		538,434		524,636		543,079		531,241		534,721 平成28年度 予算執行率(%) 97.8	
(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		特記事項	
(内) 委託費		7 千円		76,570		99,956		91,748		88,380		82,708		86,026 平成28年度補助金に ついては、平成29年8 月頃に金額が確定し、 同年9月頃に清算金の 返還を予定しています	
職員数		8 人		3.00		3.00		3.00		3.00		3.00		3.00	
再任用職員数		9 人		1.00		1.00		1.00		1.00		0.08		0.00	
非常勤職員数		10 人		2.00		2.00		2.00		2.00		2.00		3.00	
人件費		11 千円		26,430		26,430		26,241		26,241		25,686		25,686	
再任用職員分		12 千円		4,050		4,050		4,139		4,139		351		0	
非常勤職員分		13 千円		5,660		5,660		5,870		5,870		5,942		8,913	
総事業費		14 千円		542,148		574,574		560,886		579,329		563,220		569,320	
単位当たりコスト		15 円		23,361		23,357		22,772		23,266		21,494		21,484	
受益者負担分		16 千円		47,589		59,122		47,136		52,254		48,159		48,703	
国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
都からの補助金等		18 千円		0		55,500		55,500		24,739		249,230		251,378	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0	
特定財源計		20 千円		47,589		114,622		102,636		76,993		297,389		300,081	
差引：一般財源		21 千円		494,559		459,952		458,250		502,336		265,831		269,239	
受益者負担比率		22 %		8.8		10.3		8.4		9.0		8.6		8.6	



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	254
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		応援券支払（有償5,407、妊婦・出生・0～2歳児無償10,470） 運用業務（交付数：有償8,452、妊婦・出生・0～2歳児26,881） 応援券印刷委託 応援券ガイドブック発行委託 その他（応援券発行事務費ほか）	15,877 35,333 55,074 33,000	人 人 冊 冊	444,429 49,591 10,646 7,306 19,269
(2) 事業実績	平成28年度は、出生時応援券の無償交付額を4万円分から2万円分に引き下げ、妊娠期から利用できるゆりかご券（1万円分）の無償交付と、第3子以降（小学生以下の児童のみ対象）の0～2歳児へ5千円分増額交付する多子券の交付を開始しました。 また、応援券事業の目的に則したサービス提供となるよう、サービスの審査基準を見直し、平成29年度から新基準を適用することを決定しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始時は、対象者全てに無償の応援券を交付しました。国の子ども手当の支給を機に、有償制を導入しましたが、平成22年度の事務事業等の外部評価結果を受け、平成24年度以降は、出生時及び0～2歳児への無償交付、0～5歳児には有償応援券交付の事業を実施しています。平成28年度から、妊婦用の無償応援券と、第3子以降の子を持つ多子世帯には5千円の増額交付を開始しました。 また、対象サービスについては、応援券事業の趣旨に照らした見直しを重ね、サービス登録事業者数は平成28年度末で639事業者となりました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	応援券利用者からは、「子育て応援券があっただけ助かった。」との声が聞かれる一方、子育て用品の購入やレンタルに利用できるようにしてほしい、応援券に使っているお金を子どもの貧困対策にまわすべきではないか、などの意見があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	女性の社会進出の本格化や社会経済状況の変化を背景に、今後も保育需要率が増加していく中、保育園在園児は園を通じた地域とのつながりが醸成される一方で、保育園を利用していない世帯に対しては地域とのつながりを形成できるようなサービスの充実が求められています。			
評価と課題	平成28年度、ゆりかご券の交付により、妊娠期から親をサポートするサービス提供を開始しましたが、妊娠期から出産、乳児期までの親をサポートするサービスの更なる充実に向けて取り組みます。また、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」による第3子以降（小学生以下の児童のみ）の0～2歳児への無償券の増額交付など、必要とする世帯へ必要な支援が行き届くようにするとともに、子育て施策全体における応援券事業の適正化を図ります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	ゆりかご券、多子世帯への増額交付についての検証を進めるとともに、子育て施策全体における応援券事業の負担の適正化を図る見直しを行います。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00248)

事務事業名称		児童手当支給			款	04	項	02	目	01	事業	012	整理番号	263	
現担当課名		子育て支援課			係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	257		
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和46年度													
	平成28年度担当課名	子育て支援課											事業評価区分	一般	
	対象	中学校修了前(15歳に達する日以降の最初の3月31日まで)の児童を養育する者(所得制限あり)			根拠法令等	(1)		児童手当法							
						(2)		児童手当法施行令及び児童手当法施行規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。			活動指標	指標名(1)		児童手当受給対象児童数							
					指標説明		児童手当支給額								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	児童を養育する者の所得に応じ、児童手当又は特例給付を支給する。			成果指標	指標名(1)		児童手当受給者数								
					指標説明		当該年度末現在の受給者数								
					指標名(2)		現況届回収率								
					指標説明		現況届の回収数÷現況届発送数								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	54,620	52,407	55,790	54,092	56,827	54,976	105.1					
	活動指標(2)	2	千円	5,947,000	6,024,720	6,082,755	6,142,320	6,174,345	6,196,500	100.5					
	成果指標(1)	3	人	36,534	36,500	37,292	37,500	37,878	38,090	101.0					
	成果指標(2)	4	%	99.0	100	99.2	100	99.2	100	99.2					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,956,388	6,095,739	6,092,854	6,187,523	6,184,754	6,208,861	平成28年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	7,731	10,187	8,385	10,063	8,681	10,365						
	職員数	常勤職員数	8	人	8.08	6.51	7.28	6.48	7.74	6.48					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	2.72	4.15	3.29	3.25	3.25	3.25					
	人件費	常勤職員分	11	千円	71,185	57,353	63,678	56,681	66,270	55,482					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	7,698	11,745	9,656	9,539	9,656	9,656					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	6,035,271	6,164,837	6,166,188	6,253,743	6,260,680	6,273,999						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	110,496	117,634	110,525	115,613	110,171	114,123						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	4,164,474	4,212,732	4,263,914	4,311,348	4,334,135	4,355,896					
		都からの補助金等	18	千円	886,184	905,994	911,288	915,486	905,665	933,642					
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	5,050,658	5,118,726	5,175,202	5,226,834	5,239,800	5,289,538						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	984,613	1,046,111	990,986	1,026,909	1,020,880	984,461						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 263

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	児童手当の支給（児童数）	56,827	人	6,174,345
	(2) 事業実績	児童手当の支給に必要な認定請求書や各種届出書等の提出を受け、適切に手当を支給しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成12年6月に対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大 平成13年6月に所得制限の大幅緩和を実施 平成16年4月に対象年齢を小学校3年生までに拡大 平成18年4月に対象年齢を小学校までに拡大し、所得制限を緩和 平成19年4月からは、対象児のうち3歳未満児に対しては、一律10,000円に金額変更 平成22年度から子ども手当制度へ移行 平成24年度から児童手当制度へ移行			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	児童手当の所得審査に当たって、世帯の総所得ではなく、生計維持の高い者の所得で審査する制度設計は、両親が就労している家庭に有利であり不公平との意見が、かつて寄せられたことがあります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成24年6月以降の手当額については、所得制限限度額以上の方は、「当面の間」支給対象児童1人につき5,000円を支給するとしています。加えて社会保障と税の一体改革の動きを受けて、その時期や支給要件・内容についても、国において検討されると思われます。			
	評価と課題	平成24年度から子ども手当が再び児童手当へと移行されたため、改正児童手当法に合わせた事務処理及びホストシステム改修・ホスト連携による小型電算システムの構築を行いました。また、新たに導入された所得制限限度額等に対しても、大きな混乱もなく適切に対応できました。ただし、事務量が以前の児童手当制度の倍になっており、現況届の処理や給付手続など膨大な事務量に的確に対応するため、より一層の事務の効率化を図ります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		これまでの子ども手当の制度が所得制限を導入した児童手当の制度に移行されたため、平成24年度の事業規模は大幅に拡充しました。今後も、国における児童手当をめぐる動向等を注視し、事業内容の変更等に適切に対応します。			



# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00252)

事務事業名称 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成			款 04	項 02	目 01	事業 017	整理番号 266				
現担当課名 子育て支援課		係名 子ども医療・手当係	連絡先電話番号 1364		昨年度整理番号 261						
上位施策No・施策名 19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 5年度									
	平成28年度担当課名	子育て支援課				事業評価区分	一般				
	対象	乳幼児(6歳に達する日以後の最初の3月31日まで)及び義務教育就学児(乳幼児を除く15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)を養育する保護者		根拠法令等	(1)	杉並区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例					
					(2)	杉並区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成及び保健の向上に寄与するとともに、児童福祉の増進を図る。		活動指標	指標名(1)	医療費助成対象人数					
				指標説明	医療費助成額						
				指標名(2)							
				指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	乳幼児等を養育する者に、当該乳幼児等の医療費の自己負担分を助成する。		成果指標	指標名(1)	年間受診件数						
				指標説明	受診件数の年度中の合計数						
				指標名(2)	医療費助成利用率						
				指標説明	医療費助成対象人数÷対象年齢人口						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	対計画比(%)	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			
指標	活動指標(1)	1 人	58,041	58,773	59,341	60,536	60,443	61,745	99.8		
	活動指標(2)	2 千円	1,876,982	1,881,086	2,002,524	1,988,957	2,070,676	2,130,638	104.1		
	成果指標(1)	3 件	955,670	968,000	997,413	1,023,000	1,044,958	1,043,500	102.1		
	成果指標(2)	4 %	98.2	100	98.2	100	98.4	100	98.4		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,957,045	2,085,291	2,083,736	2,166,609	2,153,284	2,218,198	平成28年度 予算執行率(%)	99.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	79,743	81,499	80,879	86,610	82,223	87,156			
	職員数	常勤職員数	8 人	3.77	3.50	4.11	3.50	4.03	3.50		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	4.56	4.12	4.12	4.12	4.12	4.12		
	人件費	常勤職員分	11 千円	33,214	30,835	35,950	30,615	34,505	29,967		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	12,905	11,660	12,092	12,092	12,241	12,241		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	2,003,164	2,127,786	2,131,778	2,209,316	2,200,030	2,260,406			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	34,513	36,203	35,924	36,496	36,398	36,609			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	2,003,164	2,127,786	2,131,778	2,209,316	2,200,030	2,260,406			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	266
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	60,443	人	2,070,676
		その他（診療報酬審査手数料及び審査支払委託料、事務費（郵送料等））			82,608
	(2) 事業実績	乳幼児及び義務教育就学児を養育する保護者に対し、当該児童の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成5年7月から都に先駆けて3歳未満の乳幼児を対象に、所得制限を設けずに事業を開始 平成10年10月から所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大 平成12年10月から5歳未満の所得制限を撤廃し、以後毎年1歳ずつ段階的に所得制限を撤廃 平成14年10月所得制限を全廃。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に引下げ 平成19年4月から対象を小学校未就学から義務教育就学児までに拡大 平成26年7月から、第三者行為に係る医療費助成の損害賠償請求権を区へ譲渡することを条例に規定			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	都内の医療機関だけでなく全国レベルでの医療証利用や、入院時食事療養標準負担額等についての助成拡大等を望む声があります。また、所得制限等を設けるべき等の声もあります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	区の15歳以下の児童数は増加しています。児童数と助成額は基本的には比例するものと考えする必要があります。また、その年の流行性感冒（インフルエンザ）等により助成額は大きく左右されることも想定されます。			
	評価と課題	中学生以下の子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の医療費の負担をなくし、児童の健全な育成や良好な健康状態の保持に寄与しており、対象人数、助成額とも年々増加しています。なお、対象年齢や所得制限額の取扱いについては自治体ごとに異なることから、住民異動（出生、転入）時の手続や広報、ホームページ等で制度周知を図ります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	本制度は、都の制度を基に実施している事業で、23区は、所得制限を設けず、自己負担の全額助成を実施していますが、23区以外の市町村では、様々な助成制度となっています。今後もこの事業について、転入等の際に、当区の制度の内容を的確に説明するとともに、年々増加する事務処理のより一層の効率化に努めます。所得制限については、撤廃の経緯、ほぼ同様の制度となっている他の22区の動向及び区全体の子育て関連事業を総合的に評価した上で検討します。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00265)

事務事業名称		ファミリー・サポート・センター				款	04	項	02	目	01	事業	029	整理番号	278	
現担当課名		子育て支援課		係名		子ども家庭支援係		連絡先電話番号		4400		昨年度整理番号		273		
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業		
事業開始		平成12年度		実行計画事業		目標 05		施策 19		計画事業 02						
平成28年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般		
対象		子育て支援が必要な区民とその子ども				根拠法令等		(1)		杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		(2)		東京都ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		会員数		指標説明		依頼件数			
	区民同士の相互援助活動を支援することにより、区民の交流を進め、安心して子育てができる地域を目指す。				指標名(2)											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明											
子育て支援が必要な区民(利用会員)と支援ができる区民(協力会員)の相互援助活動を行う会員組織を、杉並区社会福祉協議会に委託して運営する。				成果指標		指標名(1)		活動回数		指標説明		援助活動率				
				指標名(2)				活動回数÷依頼件数		指標説明						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	1,817	1,800	1,767	1,800	1,823	1,800	101.3						
	活動指標(2)	2	件	7,159	8,000	7,513	8,000	7,111	7,600	88.9						
	成果指標(1)	3	回	6,387	8,000	6,690	8,000	6,350	7,600	79.4						
	成果指標(2)	4	%	89.2	100	89.0	100	89.3	100	89.3						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	13,693	14,219	13,009	14,092	13,296	13,635	平成28年度予算執行率(%)	94.4					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	13,693	14,219	13,009	13,897	13,102	13,635							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.24	0.20	0.24	0.20						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,762	1,762	2,099	1,749	2,055	1,712						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	15,455	15,981	15,108	15,841	15,351	15,347							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	8,506	8,878	8,550	8,801	8,421	8,526							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	4,153	4,486	4,033	4,153	4,033	4,033						
		都からの補助金等	18	千円	4,153	4,486	4,033	4,153	4,033	4,033						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	8,306	8,972	8,066	8,306	8,066	8,066							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	7,149	7,009	7,042	7,535	7,285	7,281							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 278

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	ファミリー・サポート・センター委託	1	所	13,296
	(2) 事業実績	<p>区内在住の方で、おおむね10歳までのお子さんがある家庭の子育てを支援するために、地域の子育ての手助けをしてほしい人（利用会員）と手助けができる人（協力会員）が、地域の中で子育ての相互援助を行う会員組織のファミリー・サポート・センターを、杉並区社会福祉協議会に委託して運営しています。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>仕事を持つ女性が増えている中、急な残業等いざというときの対応のために利用会員登録をし協力会員とのコーディネートは受けるが、実際の利用はしないケースが増え、利用件数に反映されないという状況が生まれています。一方協力会員については、事業開始当初からの協力会員の高齢化が進んでおり、新たに確保していく取組が求められています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>協力会員と利用会員の比率は1対4で、地域的な偏在もあるため、利用希望に添えない場合があります。利用会員申込みをしてから、協力会員の紹介までに10日ほどかかり、その後、事前打合せ等を行うことから、初回の利用までには一定程度の日数が必要になります。そのため、より迅速に利用したいとの要望や、隣接区の保育園等への送迎などの要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>核家族化や女性の就業率の高まりを背景に共働き世帯の増加する中、家庭状況に配慮した柔軟な支援が求められており、引き続きファミリー・サポート・センター事業の安定的な運営が重要です。</p>			
	評価と課題	<p>会員数、活動回数ともに横ばいの状況ですが、地域の中で相互援助による子育てを行うことを目的に、保育園や幼稚園の送り迎えや帰宅後の預かりなどを行うサービスとして重要な役割を果たしています。協力会員と利用会員数の違いや会員の地域的偏在などのため、利用希望に十分添えない場合もあることから、受託事業者と協議を行いながら、引き続き協力会員数の増加に努めます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>この事業は、地域の中で相互援助による子育てを行うことを目的に、保育園や幼稚園の送り迎えや帰宅後の預かりなどを行っており、多くの利用者がいます。協力会員と利用会員数の違いや会員の地域的偏在などのため、利用希望に十分添えない場合もあることから、受託事業者と協議を行いながら、協力会員数を増やしていきます。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（ 1 ）

（ 00704 ）

事務事業名称 児童健全育成事業			款 04	項 02	目 01	事業 035	整理番号 284					
現担当課名 児童青少年課		係名 児童館運営係		連絡先電話番号 4401		昨年度整理番号 279						
上位施策No・施策名 19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和52年度	実行計画事業 目標 05 施策 19 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成28年度担当課名	児童青少年課				事業評価区分 一般						
	対象	18歳未満の児童、保護者及び児童の健全育成に資する団体、グループ、18歳以上の個人		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第35条、同法第40条 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	〇身近な児童館において子育て親子の交流等を促進するゆうキッズ事業を実施することにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。また、関係機関や地域のつながりを強める取組を実施し、地域全体で子育てを支える環境を醸成する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	ゆうキッズ事業実施回数  ネットワーク事業実施数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	乳幼児親子のくつろぎの居場所の提供や交流、相談等を行うゆうキッズ事業の実施 地域の行事や連絡会などの取組によるネットワークづくりを行う地域子育てネットワーク事業の実施		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	ゆうキッズ事業参加者数（保護者も含む）  ネットワーク事業参加者数							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	特記事項		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1 回	11,143	11,500	11,173	11,500	10,791	11,500	93.8			
	活動指標（2）	2 回	1,668	1,500	1,562	1,500	1,968	1,900	131.2			
	成果指標（1）	3 人	395,131	400,000	421,929	450,000	420,886	450,000	93.5			
	成果指標（2）	4 人	125,670	117,000	118,770	117,000	116,252	117,000	99.4			
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	12,982	12,120	13,039	12,374	13,383	平成28年度 予算執行率(%)		94.9	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0				
	（内）委託費	7 千円	0	5,517	5,198	5,509	5,475	5,795				
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	21.50	23.40	21.30	23.10	21.20			
		再任用職員数	9 人	0.00	4.80	4.80	7.20	7.20	8.80			
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	1.20	0.70	1.00	0.70			
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	189,415	204,680	186,311	197,782	181,514			
		再任用職員分	12 千円	0	19,440	19,867	29,801	31,608	38,632			
		非常勤職員分	13 千円	0	0	3,522	2,055	2,971	2,080			
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	0	221,837	240,189	231,206	244,735	235,609				
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	0	19,290	21,497	20,105	22,680	20,488				
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0				
差引：一般財源 (14-20)	21 千円	0	221,837	240,189	231,206	244,735	235,609					
受益者負担比率 (16÷14)	22 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	284
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		ゆうキッズ事業	41	館	10,567
		地域子育てネットワーク事業	41	館	1,807
		その他( )			
(2) 事業実績	<p>○全児童館において、関係機関や主任児童委員、民生児童委員、地域ボランティア等の協力を得ながら、乳児親子向けプログラムを実施し、保護者の不安感や負担感の軽減を図るとともに、子育て力の向上を支援しました。</p> <p>○地域子育てネットワーク事業として、まつり、もちつき、キャンプ、防災訓練等を実施し、世代を超えた交流を進めました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>児童館における未就学児の利用は、従前は幼稚園就学前の2歳児が中心でしたが、平成13年から「ゆうキッズ事業」を開始し、すべての未就学児の利用を促進してきました。さらに平成23年からは、乳児親子がくつろげる環境を整備するなど、生後間もない0歳児の受入を強化しています。また、乳幼児親子の居場所機能を中心とした新たな子育て支援拠点施設である「子ども・子育てプラザ」を平成28年12月に開設しました。</p> <p>地域子育てネットワーク事業は、平成11年から小学校の学区区域における関係機関の連携強化や地域の人と人とのつながりを強める取組として実施しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>ゆうキッズ事業を利用して、身近な地域で子育て中の友人ができた、様々なプログラムや職員のアドバイスが子育ての不安感や負担感を減らしてくれたなどの声が寄せられる一方、小学生がいる時間帯は利用しにくいなどの声が寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>核家族化の進展や地域の人間関係の希薄化を背景に、子育て力の低下や子育て中の親の孤独感や不安感が増大しています。こうした社会状況の中、子どもの健やかな育ちを支援していくための取組をより一層強化していく必要があります。</p>			
	評価と課題	<p>核家族化の進展や地域の人間関係の希薄化を背景に、子育ての不安感や負担感、子育ての孤立化が生じ、子どもの育ちに重大な影響を及ぼしています。児童館で実施しているゆうキッズ事業は、子育て中の保護者を支える居場所として重要な役割を果たしていますが、一方では、放課後の時間帯は小学生が多くを占め、利用しにくい状況が生じています。今後は、子ども・子育てプラザ等の新たな居場所づくりが必要となります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>ゆうキッズ事業を継続するとともに、新たな子育て支援拠点施設である「子ども・子育てプラザ」を段階的に整備していきます。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00685)

事務事業名称		子どもセンターの運営				款	04	項	02	目	01	事業	062	整理番号	302
現担当課名		子育て支援課		係名		管理係		連絡先電話番号		1362		昨年度整理番号		298	
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成27年度		実行計画事業		目標		05 施策		19 計画事業		01		主要事業(区政経営報告書掲載事業)	
平成28年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般	
対象		乳幼児親子及び子育てを予定している区民等				根拠法令等		(1)		子ども・子育て支援法					
								(2)		杉並区子どもセンター運営要綱					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		相談件数						
	母子保健と連携を図りながら、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの利用相談・情報提供等を行うことで、地域で安心して子どもを産み育てられる環境を整う。				指標説明				来所者数及び電話対応数						
					指標名(2)				保育施設の利用申請等受付件数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明				保育施設、産前・産後支援ヘルパー利用申請等受付件数						
子育て支援サービスの利用相談及び情報提供等を行う。保育施設や産前・産後支援ヘルパー等の利用申請の受付を行う。				成果指標		指標名(1)		子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合							
				指標説明				区民意向調査による							
				指標名(2)				母子保健と連携を図った件数							
				指標説明				保健センターへ案内した件数							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件		12,000	12,667	15,200	19,909	25,000	131.0						
	活動指標(2)	2 件		4,000	4,313	5,175	5,805	7,000	112.2						
	成果指標(1)	3 %	67.1	82	71.1	83	75.8	85	91.3						
	成果指標(2)	4 件		230	256	307	391	500	127.4						
事業費		5 千円		5,031	4,136	5,291	4,400	5,543	平成28年度予算執行率(%)	83.2					
(内)投資的経費等		6 千円		0	0	0	0	0	特記事項						
(内)委託費		7 千円		810	395	990	676	852	都からの補助金等が平成27年度に比べ9,086千円の増となったのは、平成28年11月に利用者支援体制強化事業補助制度が新設され補助金8,529千円が交付されたこと等によるものです。						
職員数	常勤職員数	8 人		9.40	10.22	10.40	10.75	10.75	電話料の減少等により、予算執行率が90%を下回りました。						
	再任用職員数	9 人		3.00	3.19	2.00	2.11	2.11							
	非常勤職員数	10 人		8.22	8.22	9.00	9.00	11.00							
人件費	常勤職員分	11 千円		82,814	89,394	90,969	92,042	92,042							
	再任用職員分	12 千円		12,150	13,203	8,278	9,263	9,263							
	非常勤職員分	13 千円		23,263	24,126	26,415	26,739	32,681							
総事業費(5+11+12+13)		14 千円		123,258	130,859	130,953	132,444	139,529							
単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		10,272	10,331	8,615	6,652	5,581							
財源	受益者負担分	16 千円		0	0	0	0	0							
	国からの補助金等	17 千円		11,220	11,220	11,777	11,777	11,777							
	都からの補助金等	18 千円		11,220	11,220	20,306	20,306	20,306							
	その他の補助金等	19 千円		0	0	0	0	0							
	特定財源計(16+17+18+19)	20 千円		22,440	22,440	32,083	32,083	32,083							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		100,818	108,419	98,870	100,361	107,446							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	302
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		子どもセンター管理運営	5	所	4,400
(2) 事業実績	<p>平成27年4月に区内5か所の保健センター内に整備した子どもセンターにおいて、母子保健と連携を図りながら、保育所の利用手続きを含む子育て支援サービスの利用相談・情報提供等を行いました。児童館等、子育て世帯の集まる場所に出向き、子育て支援サービス等の情報提供に努めました。増大する保育所の入所申込み受付業務等について、保育課との連携（月2回の事務連絡会開催、プロジェクトチームによる入園申込案内の作成等）を密に対応し、窓口の混雑緩和や待ち時間の短縮、申込受付業務等の円滑化を図りました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業として、平成27年4月から5か所の保健センター内で、子どもセンターの運営を開始しました。その後2年を経過し、地域における子どもセンターの認知度が高まったことや、待機児童解消緊急対策に基づき保育所の整備が進み保育定員が大幅に増えたこと等に伴い、平成28年度は子どもセンターにおける保育所の利用相談や入所申込みが増大しました。また、平成27年12月に保健センターにおいて保健師による「ゆりかご面接」が始まって以降、面接後に子どもセンターで育児や家事の援助・手伝い等に関する相談をされる方も増えています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>乳幼児健診等で保健センターに来所した際に気軽に立ち寄ることができて助かる、保育施設等の利用相談や申込みの待ち時間が短くなって便利であるという意見のほか、子育て支援サービスの存在を適切なタイミングで知ることができて子育ての不安が解消した、情報や制度がよく分かったとの声が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成29年度も待機児童解消に向けて引き続き保育所の整備が進められることから、今後子どもセンターにおける保育相談や保育所の利用申込みが増えることが予想されます。また、核家族化の進行等に伴い、家事の援助・手伝いに関する相談についても増加が見込まれます。</p>			
評価と課題	<p>近隣児童館など子育て世帯の集まる場所に出向き、子育て支援サービスに関する情報提供を行う「出張子どもセンター」の実施を拡大しました。保育園の入所申込み受付業務について、マニュアル作成から受付業務のスキルアップ等、保育課と連携して取り組みました。「要支援世帯」の保育相談・申請受付等において、保健センターの保健師と円滑に連携し、切れ目のない支援に努めました。今後も関係部署との連携の強化に取り組みます。 平成28年度は東京都の子育て支援員研修を5か所の子どもセンターの職員8名が受講しましたが、今後も、各所に一定数以上の研修修了者を確保するため、計画的な受講を進めます。その他各種研修等を通じ、利用者支援事業に必要なスキルアップを図ります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>積極的に地域の近隣施設に出向くアウトリーチ事業（出張子どもセンター）を実施するほか、母子保健事業との連携を一層強化するとともに、子育てに関する制度やサービスについて適切に情報提供し、安心して子育てができるよう、取り組んでいきます。</p>				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00691）

事務事業名称		子ども・子育てプラザ和泉の整備				款	04	項	02	目	03	事業	049	整理番号	320
現担当課名		児童青少年課		係名		管理係		連絡先電話番号		4402		昨年度整理番号		320	
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成27年度	実行計画事業		目標	05	施策	19	計画事業		02				
	平成28年度担当課名	児童青少年課										事業評価区分		一般	
	対象	施設管理			根拠法令等		(1)		児童福祉法第6条の3第6項、同法第6第7項、同法第35条、子ども・子育て支援法第59条第1号						
							(2)		杉並区立子ども・子育てプラザ条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	〇子育て支援に関する事業を総合的かつ一体的に行うことにより、安心して子育てができる環境の形成及び子どもの健全な育成に資する環境づくりを図る。				活動指標		指標名（1）		子ども・子育てプラザ和泉の整備					
							指標説明								
							指標名（2）								
							指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	〇和泉児童館の施設を転用し、新たな地域子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザ和泉を整備する。				成果指標		指標名（1）								
							指標説明								
							指標名（2）								
							指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 所		1	0	1	1	0	100.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円		12,105	9,644	149,281	148,327	0	平成28年度予算執行率（%）	99.4					
	（内）投資的経費等	6 千円		12,105	9,644	149,281	148,327	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円		12,105	9,644	140,281	139,363	0							
	職員数	常勤職員数	8 人		0.10	0.10	0.10	0.10	0.00						
		再任用職員数	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円		881	875	875	856	0						
		再任用職員分	12 千円		0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円		0	0	0	0	0						
	総事業費	14 千円		12,986	10,519	150,156	149,183	0							
	単位当たりコスト	15 円		881,000	0	875,000	856,000	0							
	財源	受益者負担分	16 千円		0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円		0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円		0	0	0	7,862	0						
その他の補助金等		19 千円		0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円		0	0	0	7,862	0							
差引：一般財源		21 千円		12,986	10,519	150,156	141,321	0							
受益者負担比率	22 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	320
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		子ども・子育てプラザ和泉の整備にかかる和泉児童館の改修	1	所	139,320
		子ども・子育てプラザ和泉の開設に伴う初度調弁	1	所	8,964
		子ども・子育てプラザ和泉の開設に伴う施設清掃委託	1	所	43
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	和泉児童館の改修等、必要な整備を行い、平成28年12月に区内初となる子ども・子育てプラザを開設しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>○平成24年8月に子ども・子育て支援法が定められ、平成27年4月には子ども・子育て支援新制度が本格施行されました。</p> <p>○近年、児童館において乳幼児親子の利用が増加しています。核家族化の進展や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が変化する中で、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	児童館を利用する乳幼児の保護者から、小学生以上の児童との混在は安全に不安がある、午後の時間帯や夏休み等は小学生の利用が多く、実質的に利用できないなどの声が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	乳幼児親子の居場所機能を中心とした地域子育て支援拠点の更なる設置が必要となります。			
	評価と課題	平成28年12月に子ども・子育てプラザ和泉を開設して以降、乳幼児親子の利用は和泉児童館に比べ3倍程度となり、区民ニーズに応える施設運営を図ることができました。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	本事業は、平成28年度をもって、完了となりますが、今後も区立施設再編整備計画の考え方に基づき、子ども・子育てプラザの整備を進めていきます。			



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00725）

事務事業名称 (仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備				款 04	項 02	目 03	事業 053	整理番号 323		
現担当課名 児童青少年課		係名 管理係		連絡先電話番号 4402			昨年度整理番号			
上位施策No・施策名 19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成28年度	実行計画事業	目標 05	施策 19	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成28年度担当課名	児童青少年課					事業評価区分 一般			
	対象	施設管理		根拠法令等	(1) (2)	児童福祉法第6条の3第6項、同法第6第7項、同法第35条、子ども・子育て支援法第59条第1号				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	〇子育て支援に関する事業を総合的かつ一体的に行うことにより、安心して子育てができる環境の形成及び子どもの健全な育成に資する環境づくりを図る。		活動指標	指標名(1)	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	〇新たな地域子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザを(仮称)天沼三丁目複合施設内に整備する。		指標説明	指標名(2)	指標説明				
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 所				1	0	1	0.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円				104,476	103,514	423,448	平成28年度 予算執行率(%)	
	(内)投資的経費等	6 千円				104,476	103,514	423,448	特記事項	
	(内)委託費	7 千円				103,443	102,904	412,770		
	職員数	常勤職員数	8 人				0.00	0.10	0.10	
		再任用職員数	9 人				0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人				0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円				0	856	856	
		再任用職員分	12 千円				0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円				0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円				104,476	104,370	424,304		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円				0	0	856,000		
	財源	受益者負担分	16 千円				0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円				0	3,680	15,147	
		都からの補助金等	18 千円				0	9,452	0	
その他の補助金等		19 千円				0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円				0	13,132	15,147		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円				104,476	91,238	409,157		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %				0.0	0.0	0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	323	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		子ども・子育てプラザの整備		1	所	101,333
		子ども・子育てプラザの整備に伴う工事監理		1	所	1,570
		子ども・子育てプラザの整備に伴う土地借料				611
	その他（ ）					
(2) 事業実績	平成30年の開設に向けて（仮称）天沼三丁目複合施設（子ども・子育てプラザ含む）の施設整備に着手しました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>○平成24年8月に子ども・子育て支援法が定められ、平成27年4月には子ども・子育て支援新制度が本格施行されました。</p> <p>○近年、児童館において乳幼児親子の利用が増加しています。核家族化の進展や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が変化する中で、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>児童館を利用する乳幼児の保護者から、小学生以上の児童との混在は安全に不安がある、午後の時間帯や夏休み等は小学生の利用が多く、実質的に利用できないなどの声が寄せられています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>乳幼児親子の居場所機能を中心とした地域子育て支援拠点の更なる設置が必要となります。</p>				
評価と課題		<p>（仮称）天沼三丁目複合施設の工事が進む中で子ども・子育てプラザの施設整備を着実に進めました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>施設整備を平成29年度中に行うとともに、平成30年の子ども・子育てプラザ開設に向けた準備を行います。</p>				